

# 西南学院大学生協の歩み：通史の試み\*

伊佐 勝秀

## 1 はじめに

小論の執筆動機は、4つある。

1つ目は、筆者が2009年度から2012年度まで、オムニバス講義「西南学院史」で「大学の発展と学生運動、そして生協運動」という回を担当し、本学生協の沿革などに興味を抱いたことである。

2つ目は、上記の理由から必要に迫られて本学生協の関連資料を探したところ、意外とまとまった資料がないことを知ったことである。本学生協の1980年代半ばまでの沿革については、『西南学院七十年史』下巻の第6章にまとまった記述がある。しかし、それ以降の沿革や歴代理事長等のリストは『西南学院七十年史』はおろか、大学生協（事務所及びホームページ）や100周年事業推進室、本学図書館にもまとまった資料が存在しない。そのため大学教職員の間でも本学生協について、伝聞に基づく不正確な情報が流通しているようである。

3つ目は、(大学)生協の社会的・学問的重要性である。特にリーマンショック後、営利企業とは異なる経営体や経済の仕組みとして「社会的企業」「社会的経済」等に注目が集まるようになってきているが、生協はそのような経営体の代表である。2012年には「国際協同組合年」として、多くの新聞や雑誌等で生協の特集が組まれたことは記憶に新しい。また、日本協同組合学会という学会も存在するなど、生協は学問的研究

---

\*資料作成に当たって、以下の方々のお世話になりました。記して御礼申し上げます：小川雄平先生（西南学院大学商学部名誉教授）、折田悦郎先生（九州大学大学文書館教授（大学史資料室長））、市東亘先生（西南学院大学経済学部准教授；西南学院大学生協理事長）、板橋庄八様（西南学院大学生生活協同組合専務理事）、安部昂文（たかゆき）様（元西南学院大学生生活協同組合専務理事）、加治屋徹様（元西南学院大学生生活協同組合専務理事；鹿児島県庁職員）、故・副島（そえじま）健様（元西南生協（学生）理事）、川本光治様（元九州大学生生活協同組合専務理事）。特に安部様には、原稿準備段階で筆者の多くの疑問に快く答えて頂くと共に、校正段階で残っていた複数の誤りを訂正して頂きました。また市東先生と板橋様には、西南生協の直近の状況について、多くの情報を提供して頂きました。勿論、なおありうべき誤りは、全て筆者の責任です。なお、本稿は2012年7月時点で第一次草稿が書き上げられていましたが、筆者の怠慢など諸般の事情で完成までに予定外の時間を費やしてしまいました。上記の方々にはお詫び申し上げます。

対象でもある。

4つ目は、生協とキリスト者との関わりである。両者の間には浅からぬ因縁が存在する。例えば、日本で最初の大学生協は1898年に結成された「同志社購買組合」だが、この組合の設立に関わった安部磯雄はキリスト者として知られている。また1927年に発足した東京学生消費組合は、安部磯雄と共に同じくキリスト者の賀川豊彦<sup>1</sup>が中心メンバーとして設立に関わっている。その意味で、本学生協とキリスト者との関わりが大いに注目される。

小論の目的は、前述の執筆動機や問題意識に基づき、西南学院大学生協（以下「西南生協」）の基礎資料（1次資料及び2次資料）をまとめることにある。具体的には、沿革、歴代理事長・専務理事一覧、発行媒体に関するアーカイブ（現存情報）などについて、なるべく客観的に記したい。

以下、第2節では（大学）生協の基礎知識を必要な限りで説明する。第3節では西南生協の概要を述べ、第4節では西南生協の歩みを時系列的に記述する。最後に第5節で小論を書き終えての雑感などを述べる。

なお筆者は生協とは、これまで組合員としてのみの関わりで、執行部経験等はない。その意味で、特定の政治的立場とは一切、無関係であることを予めお断りしておく。

## 2 生協とは

生協は、協同組合の一形態として位置づけられる。そこで生協について述べる前に、まず協同組合の概略について確認しておきたい。

協同組合のよく知られた定義は「人びとの自治的な協同組織であり、人びとが共通の経済的・社会的・文化的なニーズと願いを実現するために自主的に手をつなぎ、事業体を共同で所有し、民主的な管理運営を行なうもの」という、ICA<sup>2</sup>声明における定義である。

協同組合を大別すると、以下の4(5)類型がある。

---

1 賀川の活動は広範に亘るが、協同組合運動に関わる活動だけでも、神戸消費組合の創立（1921年）、東京学生消費組合の設立（1926年）、江東消費組合の設立（1927年）、日本協同組合学校の開設（1933年）、日協同盟の設立と会長就任（1945年）、日本生活協同組合連合会（日生協）創立と会長就任（1951年）、と多岐に亘る。特に日生協では、1960年に没するまで会長職にあった。以上は日生協創立50周年記念歴史編纂委員会（編）『現代日本生協運動史（上）』日本生活協同組合連合会、2002年のp.341による。

2 International Co-operative Alliance（国際協同組合同盟）の略。

1. 生産者の協同組合：農協、漁協、森林組合、商業協同組合、中小企業協同組合など
2. 消費者の協同組合：生活協同組合など（地域生協、職域生協（大学生協など））
3. 労働者の協同組合
4. 中小企業の協同組合
5. 1.～4.の複合体

以下では、西南学院大学生協が属する「2. 生活協同組合（生協）」の、特に職域生協の一部としての大学生協について見てゆきたい。

生協の源流は、古くは1844年にイギリス・マンチェスター市郊外の小さな町ロッチデールに誕生した「ロッチデール公正開拓者組合（The Rochdale Society of Equitable Pioneers）」にまで遡るが、日本の大学生協の直接的な源流は、戦前の1927年に発足した東京学生消費組合（学消）とされている。前述のように、この学消には賀川豊彦らが設立に関与し、共同購入だけでなく学生運動の母体にもなった。やがて活動が左傾化して政府から警戒されるようになり、1940年には解散命令を受けた。

戦後は、1947年に発足した全国学校協同組合連合会（1958年から全国大学生生活協同組合連合会に）が母体となり、大学生協運動は再出発することになった。その後、大学生協は近年までほぼ一貫して増加し、2014年9月30日現在で219会員<sup>3</sup>に達している。しかしこれは、全大学の28%をカバーしているに過ぎない<sup>4</sup>。その意味で、大学生協の存在は決して「当たり前」のことではない。

大学生協は「大学で生活している学生院生教職員が出資金を出し、組合員となって利用するもの」で、「組合員同士が互いに協力し合うことを通じて、組合員の生活文化の向上を図ること」を目的とする存在であるとされる。生協組織は生協法（消費生活協同組合法）の定めるところにより、組合員による総代会（組合員大会）が必要とされる。

生協運動には組織運動と業務運動の2つの側面があるとされ、置かれた時代環境によって、大学生協は両者の狭間で揺れてきた。ここで組織運動とは、大学内外での様々な問題への取り組みを指す。具体的には、物価問題や公害問題や消費者問題等の社会問題への取り組み、地域生協と職域生協の連帯などが挙げられる。上述の総代は、各クラスから各学部の多数派である自治会執行部が選挙管理委員（学生理事）となって選ぶ。そのため通常は、学生自治会の執行部を牛耳っている党派が生協を支配する

---

3 内訳は、203大学生協・9事業連合・6インターカレッジコープ・1連合会（大学生協共済連）。

4 四大の数は、2014年現在で781校ある。

ことが多いと言われる<sup>5</sup>。その過程で、西南生協では後述の「九州問題」のような内部での路線対立も生じた。また業務運動とは、共同購入などを通じて、組合員に良品を廉価で提供するための諸活動を指す。その過程で、非営利故の経営問題や営利流通企業との大学内外での業務競合などの問題にも直面している。

次節では西南生協の事例に即して、こうした問題について見てゆきたい。

### 3 西南生協の概要

#### 3.1 西南学院大学の中での西南生協の位置づけ

西南学院大学の中での西南生協の位置づけを図示すると、図1のようになる。

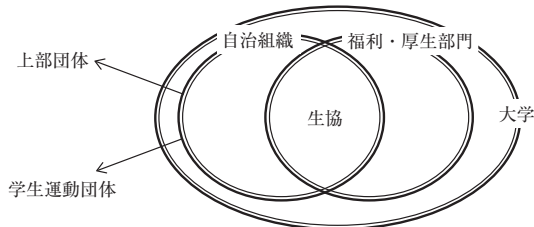


図1：西南学院大学の中での西南生協の位置づけ

つまり、西南生協は一方では大学の「福利・厚生部門」として、松隈理容室<sup>6</sup>と同様に大学の管理対象とされている。両者の接点（折衝窓口）は大学の総務課（旧・庶務課）で、施設使用貸借契約証書のやりとり、施設の目的外使用許諾などの団体交渉は主にここを通じて行われる。他方で西南生協は、法人格を持つ「自治組織」として、大学から一定の独立性を有する存在でもある。本学で学生自治会が機能停止状態にある中、西南生協は本学唯一の学生・教職員・生協職員の三者からなる「三者構成」的な自治組織として機能している。後述のように、この二重拘束状態（double bind）が、時として大学と生協との間に軋轢を引き起こしてきた。

5 しかし西南学院大学ではこれとは異なり、自治会は中核派が牛耳る一方、生協はそれ以外の諸党派や無党派が中心となって運営されていたという。ちなみに全国的には、生協は日本民主青年同盟（民青）が牛耳る場合が圧倒的に多く、学生運動が下火になるにつれて、自治会・生協共に民青が支配する傾向が強まったという。

6 これ以外に、かつて「ヨルダン社」というキリスト教書籍販売店が西南生協と同じ敷地で営業をしていた。「ヨルダン社」の閉鎖後、元社員の石田高史氏が個人で「福岡ヨルダン社」を営んでいたが、2001年に撤退し、以後、キリスト教書籍販売は西南生協が引き継いでいる。

### 3.2 西南生協の組織

西南生協の組織の概略は図3のようになっており<sup>7</sup>、細則は「西南学院大学消費生活協同組合定款」（「定款」）にて規定されている。参考までに、1973年当時の組織図も併せて掲げておく（図2）<sup>8</sup>。現行組織とは異なり、当時は「常任理事会」や「組織部」が存在していた。これらがいつから常設されなくなったのか、定かではない。以下、西南生協の個々の構成組織について簡単に説明したい。

まず「総代会」とは生協の最高決議機関であり、年1回（西南生協では5月下旬）開催される<sup>9</sup>。定員100～150名の代議制で、任期は1年だが、再選もある。総代の定員は、「定款」によれば学生選挙区85人、職員選挙区5人、教授選挙区10人となっている。

「理事会」は理事長・専務理事・理事で構成され、定員は15～20名である。このうち理事長の被選挙権は准教授（旧助教授）以上の教員のみで、任期の定めはない。教員理事から互選で選ばれるが、在外研究や役職就任などで任期途中で退任する場合もある。表1は歴代理事長の一覧である<sup>10</sup>。

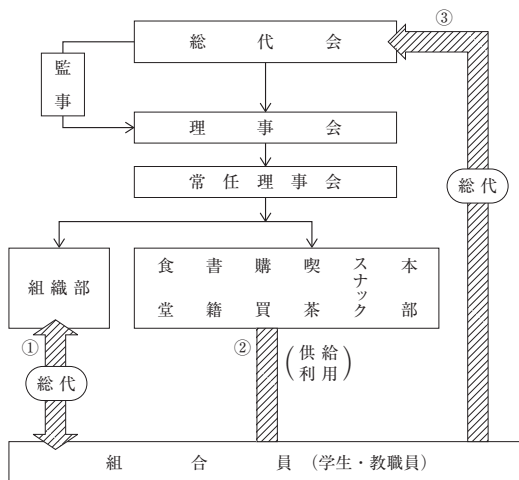


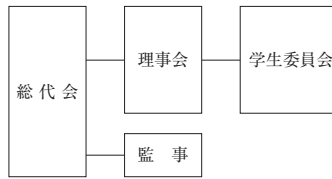
図2：西南生協の組織（1973年）

7 「西南学院大学生協生活協同組合 第53回 通常総代会議案書」（2011年5月24日発行）p.11より。

8 『飛礫（つぶて）』1973年p.5より。同誌はかつて、生協案内誌として発行されていたが、現存が確認できるのは1982年までである。

9 以前は年2回開催されていた時期もあったらしい。

(1) 運営組織図



(2) 経営組織図

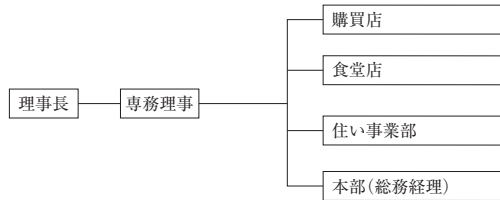


図3：西南生協の組織（2015年）

表1：歴代理事長

氏名	所属学部	推定在任期間	備考
八田 薫	経済学部	1961-1962年	1984年11月11日に死去
猪城 博之	文学部	1962-1964年	専門は哲学・倫理学
村岡 俊三	経済学部	1964年	
平田 正敏	商学部	1965-1966年	2003年1月11日に死去
市村 昭三	商学部	1967-1968年	
八田 薫	経済学部	1969年	1984年11月11日に死去
山村 延昭	経済学部	1970-1971年	2001年7月7日に死去
福本 保信	文学部	1972-1973年	専門はアメリカ史；2011年7月13日に死去
杉原 実	商学部	1974-1976年	
福本 保信	文学部	1976-1980年	専門はアメリカ史；2011年7月13日に死去
臺信 達二	文学部	1980-1986年	専門は数学・物理学；在任中の1986年5月20日に心不全で死去
武井 俊詳	文学部	1986-1990年	
小川 雄平	商学部	1990-1996年	
塩野 和夫	文学部	1996-1998年	現・国際文化学部
中島 和男	文学部	1998-2001年	現・国際文化学部
渦原 実男	商学部	2001-2006年	
小川 雄平	商学部	2006年	
田村 元彦	法学部	2006-2007年	
小出 秀雄	経済学部	2007-2010年	
市東 亘	経済学部	2010年-現在	

10 所属学部は当時のもので、西南生協の各種案内誌や西南学院大学総務課が保管している「受発信文書綴」等により作成した。月単位での任期は、福岡法務局で法人登記簿を（有料で）閲覧すれば確認できる。

この表から、

- 理事長が商学部・経済学部の教員に集中している。各学部の延べ経験者数を現在の学部構成を元に計算すると、神学部0、文学部1、国際文化学部5、人間科学部1、商学部6、経済学部6、法学部1となる<sup>11</sup>。
- これまで、理事長の複数回経験者が3名いる一方、神学部や女性教員からは選出者がいない。などの事実がわかる。

「専務理事」は生協の専従職員（1名）が就任する。歴代専務理事については表2を参照されたい<sup>12</sup>。本学出身者が多く、かつては常任理事（専務理事の補佐役）もいた。

「理事」は、現在は教員理事（2名）、職員理事（2名）、学生理事（11名；総代会から選出）から構成される。任期は1年だが、再選もある。

「監事」は生協の会計監査を行い、教員2名が担当する。伝統的に、商学部の会計学研究者が多い。任期は1年だが、再選もある。

最後に「学生委員会」は、生協の公認団体で生協情報誌『Verdure』の編集・発行、組合員向けの各種イベントの企画・実施などを行う。メンバーは学生理事と一部重複している。ただし「定款」では定めが無い。

上部団体については、図4を参照されたい。全国大学生協連や大学生協九州事業連合等が主な上部団体である。

次節では西南生協の歩みを、いくつかの時期に分けてエピソードも交えながら概観する。

表2：歴代専務理事

氏名	推定在任期間
上田 清昭	1959-1962年
原 晃	1963-1972年
加治屋 徹	1972-1974年
安部 昂文	1974-1984年
松本 道生	1984-1990年
大内田義孝	1990-1994年
安部 昂文	1994-1998年
佐藤 嘉一	1998-2006年
板橋 庄八	2006年-現在

11 このように、本学の学内自治組織の人事が特定学部集中する傾向は、教員組合の組合長でも同様である。『西南学院大学組合報』第61号（2014年12月26日発行）を参照。

12 表2は、主に安部昂文氏から提供された情報による。

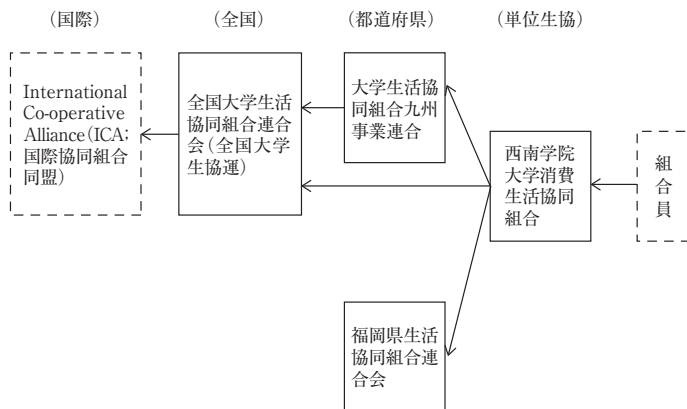


図4：西南生協の上部団体

## 4 西南生協の歩み

本節では、誕生から現在までの西南生協の歩みを、表3の年表に基づいて以下のよ  
うな5つの時期に分けて概観する。

1. 発足～1960年代後半：揺籃期
2. 1960年代末～70年代前半：内憂の時代(1)
3. 1970年代後半～1980年代：外患の時代
4. 1990年代：内憂の時代(2)
5. 2000年代～：内憂外患の時代

以下で述べるエピソードには、本学の正史たる『西南学院七十年史』では触れられて  
いないが、『飛礫』等の西南生協案内誌に記載されている「西南生協運動史」や西南  
生協の未整理の関連資料、また関係者の証言から情報を得て書かれたものもいくつ  
か含まれている。

### (1) 発足～1960年代後半：揺籃期

西南生協は、当時全国的規模で展開されていた大学生協設立運動の余波を受けて、  
1958年に6名の構成員からなる生協設立準備委員会による準備作業を経て、1959年に  
学生会員1,753名が一人当たり500円を出資する形で発足した<sup>13</sup>。発足当初は購部・

13 なお、西南生協は2012年に「発足50周年」を祝っている。これは、西南生協の登記簿上の法人成立の年月日としての表記が「昭和37年3月5日」となっていることによることである。



書籍部・喫茶部の3部門体制での営業だった。1960年には「西南生協ニュース」の刊行が開始され、1961年には法人格を認可され、1962年に食堂を新設・営業を開始するなど、順次業容を拡大していった。それ以前には民間業者が学内で食堂を営業していた。しかし狭くて価格が高い上に衛生管理もずさんだったために学生の評判は芳しくなく、食堂新設に伴い撤退した。この時期は1954年に福岡女子大学生協が設立され、1960年には九州大学生協が設立されるなど、近隣校でも大学生協の発足が相次いだ。特に西南生協は、九州の私大ではもっとも早く設立された大学生協である。1963年には組織部が発足し、同年に児童教育科が生協に加入し、これにより本学の全学生が生協加入となった<sup>14</sup>。

## (2) 1960年代末～70年代前半：内憂の時代(1)

この時期は高度成長期の後期に当たり、物価上昇などによる生協の経営問題が深刻化していた。また、1960年代後半～70年代前半は大学の学部学生数が急増して「マスプロ教育」化が進み、福利厚生施設の不足も深刻化していた。折しも本学でも学生運動が盛んで、生協の西南会館入居や地域生協（福岡西部生協）設立を巡る大学当局との対立が生じていた。現在では想像し難いことだが、本学はかつて、九州における学生運動の拠点校の一つで、九州の私学のなかでは唯一の拠点校だった。私学では一般に非常に管理が厳しく、近隣の福岡大学や九州産業大学では学生運動の封じ込めに成功していたが、本学は当初、ミッション系であるが故に「寛容の精神」で学生に対処していたため、学外勢力が入り込みやすかったという事情があった。本学への機動隊導入（1971年10月21日）以後は入ってこなくなったが、中核派など一部は生協に残り、生協食堂には中核派のcockがいたそうである。有休を目一杯使って三里塚闘争集会などに参加していたため、同僚から苦情が出たため1年足らずで学外へ去ったという。

1973～4年には、上記の地域生協の設立を巡る大学との確執が生じた。事の発端は、ふくおか西部生協（現・グリーンコープ）の設立準備委員会への資金拠出願いに理事長が判子を押さなかったため、生協の常任理事会で理事長解任決議が行われたことだった。また当時、生協の学生理事による学費値上げ反対運動も行われていた。これらの動きに不快感を抱いた学院が態度を硬化させ、生協との施設貸借契約の更新を一旦、拒否し、1年間、無契約状態が続くという事態に発展した。またこの紛争の最中に、生協案内誌『飛礫』の刊行が開始された。

なお前出の「西南生協運動史」によると、発足から1970年代前半までの間に、西南

---

14 当時、児童教育科は西南学院大学短期大学部（1950～75年に存在）に所属していた。

表3：西南生協年表

1958年	生協設立準備委員会発足（6名構成）/九州協連（九州地連の前進）発足
1959年	西南学院大学消費生活協同組合発足；学生会員が500円出資（1,753名） 営業開始（購売部・書籍部・喫茶部）
1960年	『西南生協ニュース』刊行開始
1961年	法人格認可
1961年	食堂新設・営業開始
1963年	組織部発足
1963年	児童教育科が生協に加入；これにより西南学院大学の全学生が生協加入となる
1971年	西南会館及び売店竣工（11月）
1972年	生協全施設の西南会館移転（3月） 福岡西部生協設立総会の開催；生協が大学に無断で生協事務室を貸与（11月）
1973年	（生協の学生理事が活発な学費値上げ反対運動を行う） 大学当局より退去命令出る（施設貸借契約更新願いの拒否）（3月） 総代会で退去貫徹退去・命令の即時撤回を決議（5月） 生協案内誌『飛礫』刊行開始
1974年	施設貸借新契約成る
1975年	旧西南会館解体
1976年	西南や九大等7大学生協が全国大学生生活協同組合連合会より除名処分（3月） 地位確認訴訟を提訴（10月；1990年に和解し、翌年に復帰）
1981年	西南会館売店棟完成（3月） 西南会館西別棟完成（8月）
1989年	西南会館食堂のカフェテリア食堂への改修工事竣工（9月）
1993年	西南会館食堂空調設備竣工（6月）
1997年	西南会館増改築完了；新食堂（現・学食）オープン（1月） 3号館学生ホールと2号館ビロティでのパン・飲料販売に関する臨時施設貸借契約の締結
2001年	福岡ヨルダン社が撤退（9月頃）
2002年	春からキリスト教書籍取り扱い開始；1号館でも弁当販売開始
2003年	厚生棟（西南クロスプラザ）新食堂運営業者選定コンペに参加するも落選；「株すずらんフーズ」が運営業者に選定さる（8月） 九州の六大学生協と共に、新入生を対象に「ミールカード（年間利用定期券）」システムを開始（4月）
2004年	大学厚生棟（西南クロスプラザ）竣工、翌月オープン（9月）
2006年	株式会社「キャンパスサポート西南」設立（3月）
2009年	新入生情報誌『Verdure』刊行開始 言語教育センターより TOEFL-ITP 試験運営関連業務を受託 Table For Two (TFT) の取り組み開始
2010年	全国大学生協共済生活協同組合連合会（同年7月設立）に加入 教科書の組合員割引率を5%から10%に改定
2011年	生協主催の公務員講座を開始
2012年	学生証・教職員証のICカード化に合わせ生協組合員証も共通カード化（4月） 弁当容器リサイクルによる東日本大震災復興支援開始（学院との共同事業）
2015年	西南学院100周年記念募金に1200万8円寄付（1月） 購買店改装オープン（8月）、生協食堂改装オープン（9月）

生協には四度の危機があったという。第一の危機は、1962年9月に放漫経営や帳簿紛失などによって生じた経営問題によるもので、80万円の赤字を出した。しかし当時の理事長や理事の努力によってこの危機を脱することができた。第二の危機は1964年から65年にかけての大学マスプロ化により学生数が増加する中で、経営管理の不徹底から140万円の赤字を出したというもので、この時は1年間で経営の目度がついた。第三の危機は施設不足や物価上昇等によって1970年度決算で540万円の赤字が出たというものである。赤字解消のため、西南生協は学内供給物資の生協一元化や学生会館へ

の新大食堂の建設を要求した。しかし大学当局の計画と生協の要求とがかけはなれてきたため、1970年5月から71年にかけて「学館闘争」が行われた。その結果、施設拡大は実現したものの大学との関係は悪化し、大学当局は完成した学館に（「西南学生会館」ではなく）「西南会館」という名称をつけ、1974年に施設使用貸借契約を巡って緊張関係が生じた。1971年3月までで生協は累計赤字950万円（主に食堂関係）にのぼったが、赤字解消二カ年計画によって1973年3月までで完全に解消した。第四の危機は、前述のように1972年から73年にかけての授業料闘争に関連して大学当局との関係が悪化し、西南生協に対して西南会館からの退去命令が出されたことである。

### (3) 1970年代後半～1980年代：外患の時代

1976年3月、大学生協連の「中央派」と九州地連との政治的路線対立から、西南や九大等7つの大学生協が大学生協連から除名処分を受け、書籍の供給を停止されるという事態が生じた。これは当時、大学生協連の地方組織であった九州地連の総会の運営が役員選出手続き等を巡って混乱し、この際に生じた「暴力行為」に上記7大学生協が荷担したと見なされ、「事業連帯活動の不履行」などを理由に除名処分を受けたというものである。これに対して7大学生協は地位確認訴訟を提訴し、ながらく係争が続いたが、1990年に和解し、翌年に連合会に復帰した<sup>15</sup>。除名期間中、7大学生協は九州地方大学生協同組合連合会（九州地連：現・九州事業連合）を組織して共同仕入れ等を行ったが、ルーズリーフやノート等の生協グッズを購入できなくなるなど、関係者は苦勞をされたようである。そのような困難を経験する一方で、1981年3月に西南会館の売店棟が、また同年8月に西南会館西別棟が完成し、1989年9月には西南会館食堂のカフェテリア食堂への改修工事が竣工するなど、拡大を遂げていった。

この頃発行された『飛礫』を繙くと、西南生協が、かつては「運動体」として様々な社会問題に取り組んでいたことがわかる。例えば、合成洗剤やコーラ、森永ヒ素ミルクなどに対する有害商品追放運動、1978年に当時の大平正芳・自党内閣が実施しようとしていた一般消費税導入への反対運動、水俣病など公害問題への取り組み、ふくおか西部生協などの地域生協の設立支援、そして当時係争中だった、熊本大学生協や関東学院大学生協での大学生協の闘争支援である<sup>16</sup>。その意味で、西南生協は少なくとも1980年代前半までは政治色が濃い存在だったようだが、現在では後述のような経営問題もあり、業務運動に純化しているようである。

15 文献では「九州問題」と称されている。どちらに非があったのかについては、資料によって評価が異なり、筆者には定かではない。

16 両大学での生協闘争については、関東学院の正史である『関東学院百年史』には全く記述がなく、また『熊本大学三十年史』には途中経過の記述しかない。そのため、これらの紛争がどのように決着したのかは不明である。

#### (4) 1990年代：内憂の時代(2)

1993年6月に西南会館の食堂の空調設備が竣工し、1997年1月には西南会館の増改築が完了し、新食堂（現・学食）がオープンした。また食堂の混雑緩和のために、2号館と（旧）3号館でのパン・飲料販売を生協が申し出たが、なかなか許可が下りなかったらしい。当時の文書を見ると、庶務課長や施設課長らが生協を激しく「口撃」している様子がうかがえて、驚かされる。背景には、当時の学院がとっていた「キャンパス区分」政策があったらしい。生協は、かつては教学キャンパス（現・中央キャンパス）に点在していたが、西南会館竣工時に厚生キャンパス（現・西キャンパス）に生協全施設が移転したのを契機に、生協の営業は厚生キャンパスに限定し、教学キャンパスには入れない、という「封じ込め政策」が長らくとられていた。具体的には、西南生協の施設は、西南会館への移転前は図5のように「教学キャンパス」内に散在していたが、移転後は図6のように「厚生キャンパス」内の西南会館に集約され、現在に至っている<sup>17</sup>。大学紛争当時の遺恨のようだが、教学キャンパスには自販機の設置すら許可されていなかったらしい。交渉の末、1998年にようやく、（旧）3号館学生ホールと2号館ピロティでのパン・飲料販売に関する臨時施設貸借契約が締結され、利用者の利便性が向上した。その一方で生協の経営悪化が深刻となり、経営再建五カ年計画（1999～2003年）が開始されたのもこの時期である。

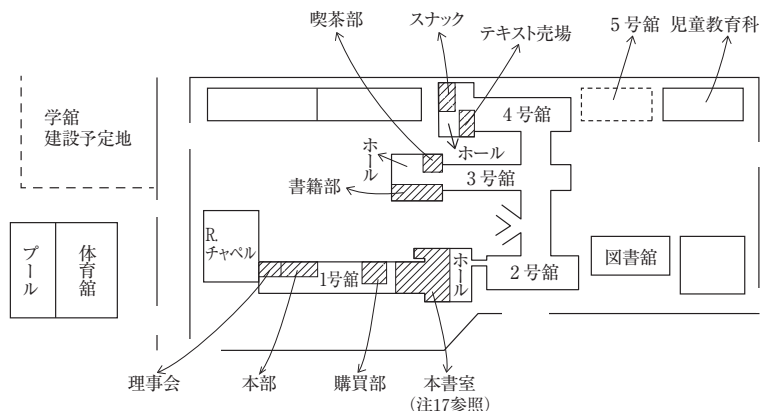


図5：西南生協施設配置図（1971年）

17 各々、『生協案内』の1971年版及び1978年版より。なお、図5で1号館とホールの間にある「本書室」は、誤植と思われる。当時、上記の「ホール」は学食として使われており、「本書室」とされているスペースは学食の混雑を緩和するために臨時的に使用されていたという。また、このスペースには当時、「ヨルダン社」の店舗もあったという。

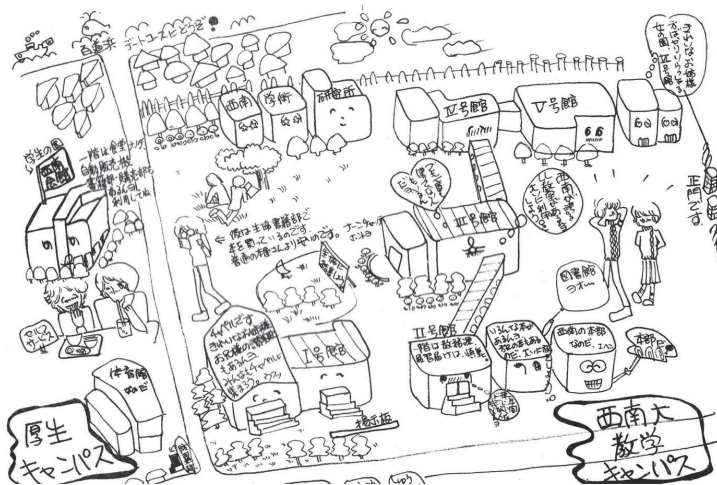


図6：西南生協施設配置図（1978年）

(5) 2000年代～：内憂外患の時代

累損問題を抱える生協は、引き続き経営再建問題に取り組むことになった。この時期は、2001年4月に文学部に社会福祉学科が増設（2005年4月に人間科学部社会福祉学科に改組）されるなど、学生数が増加し、学内の福利厚生施設の拡充が求められた時期だった。その一方で学内外では業務競合問題が発生し、西南生協は大学近隣の学外業者（スーパーやコンビニなど）との競合のみならず、学内業者とも競合関係に立たされることになった。つまり、一方は2004年から西南クロスプラザで営業を開始した「㈱すずらんフーズ」の登場であり、他方は2006年3月に設立された、株式会社「キャンパスサポート西南（CSS）」の登場である。西南クロスプラザの運営については、開業に先立ち2003年に大学より西南生協にも「厚生棟（西南クロスプラザ）新食堂運営業者選定コンペ」への参加打診があった。西南生協はコンペ合同説明会に参加して提案書を提出、試食会と提案説明を行ったが、結果通知は「落選」で、「すずらんフーズ」が運営業者になった。翌2004年に西南クロスプラザが竣工・開業した。また、CSSとの間にも業務競合関係が存在する。例えば学内の自販機のメンテナンス業務は、かつては生協が請け負っていたが、現在ではCSSが請け負っている。他方で袴などの卒業式用の衣裳レンタル事業などでは、両方で業務提携をしている<sup>18</sup>。

前述のように、西南生協は発足直後から慢性的な経営問題に悩まされてきた。「通常総代会議案書」によれば、単年度黒字（当期剰余金）は過去5年間で安定的に1000万円前後を確保するに至っている。しかし累損（累計期末欠損金）は、過去5年間で

平均して約8%ずつ減少しているとはいえ、2014年度現在で約1億700万円に上るなど、経営再建問題は依然、課題として残されているようである。こうした経営問題を抱えながらも、西南生協が近年に至るまで、学内利用者への利便性供与や社会貢献等、表3にあるような様々な取り組みを行っていることは、特筆に値すると思われる。

## 5 おわりに

以上、小論では、『西南学院七十年史』等の学院資料に加えて、筆者が入手した西南生協の未整理の関連資料や関係者の証言を利用して、西南生協の発足から最近までの足どりを概観した。印象に残ったのは、西南生協が組織運動と業務運動の狭間で揺れる存在だったという事実である。前者については、社会問題や消費者問題等への取り組み、地域（市民）生協と職域生協の連帯、「九州問題」のような内部での路線対立などである。また後者については経営（再建）問題、具体的には非営利故の苦悩や営利流通企業との大学内外での業務競合などである。現在、西南生協は業務運動に純化しているようだが、TFT活動や東日本大震災復興支援活動などに、かつての組織運動の名残が感じられる。また小論を執筆しながら、西南生協の歩みが図らずも西南学院大学の「裏面史」にもなっていることに気づかされ、これも非常に興味深く思われた。以下では、小論を書き終えての雑感などを述べたい。

まず懸念されるのが、資料散逸である。生協資料には、本学の正史たる『西南学院七十年史』では触れられていない多くの貴重な情報が含まれている。しかし、生協はかつて当局からの「がさ入れ」対策で資料をたびたび移動したため、資料が散逸し、大学生協事務所にも一部しか保存されていないという。一部は廃棄を免れ、個人所蔵されているものや大学総務課で保管されているものがある。しかし歴代理事長の一覧からも推察されるように、既に数名の理事長が物故されている。そうした先人の物故は同時に「余人を以て代え難い」知識の喪失でもある。その一方で、資料の受け皿整備は遅れている。例えば一次資料である「副島文書<sup>18</sup>」は、本学学院資料室や図書館での受け入れを断られ、最終的に九州大学大学文書館（九大文書館）の所蔵文書となったという。言い換えれば、九大文書館の御厚意がなければ、関連資料が故人と共

---

18 学内での業務競合は、多くの大学生協が直面している問題だが、必ずしも大学生協が劣勢に立たされているわけではない。例えば、国立大学構内で初のコンビニエンスストアとして、2004年12月に京都大吉田南キャンパスにて開設された「ナチュラルローソンセレクト京都大学店」は、営業不振で2010年7月末で閉店している（『京都新聞』2010年8月7日）。

19 この文書の詳細については「付記」を参照。

に灰燼に帰していたかもしれない。

また、本学キリスト者が生協活動に対して必ずしも関心が高くないことも意外だった。筆者の知る限り、歴代理事長でキリスト者は八田薫、猪城博之、臺信達<sup>20</sup>、塩野和夫、中島和男の諸先生がおられるが、上述のように神学部在籍者は皆無である。これも上述のように、大学生協の発展に際して安部磯雄や賀川豊彦などのキリスト者の役割が大きかったことを思うと、意外に思われる<sup>21</sup>。

最後に、資料散逸とも関連するが、そろそろ過去を相対化すべき時期に来ているのではないだろうか。例えば『西南学院七十年史』における記述を読むと、「大家」である大学に対する「店子」の西南生協、というような記述がなされており、「ファミリー」の一員との位置づけは感じられない。学生運動当時の当事者が学内にいた頃はともかく、現在はほとんど退職しているはずである。であるならば「恩讐の彼方に」ある後生の者が、散逸・滅失する前に資料を整備し、後世に伝えるべきではないかと考える。この点、日本の大学生協の先駆けである同志社大学生協が2009年に、設立50年・発祥110年を記念する記念誌『きょうとからの出発』を出版している事実は示唆的に思われる<sup>22</sup>。また、両者の対立によって最も大きな不利益を蒙るのは、大学に学費を納め、また生協に会費を納めているながら、「大人の事情」を知らされていない学生である。

なお小論は、まだ手元にある大量の一次資料の十分な検討を経ていない。また資料の制約故にわからないことも多く残されている。例えば

- 西南生協が組織運動重視から業務運動重視へと「方針転換」したのはいつ頃か。
- 『西南生協ニュース』や『飛礫』等が発行されていたのは、いつからいつまでか。
- 生協組織の変遷はどうなっているのか。例えば、組織部が学生委員会になったのはいつか。常任委員会がなくなったのはいつか。
- 「定款」の変遷はどうなっているのか。

等の点である。

筆者の手元だけでも、多くの資料が現存しているが、能力不足でそのごく一部しか活用できていない。その意味で、小論はタイトルにもあるように一つの試論に過ぎない。今後、こうした疑問に答えてくれるような関連資料・情報（特に1980年代以降のもの）の発掘が進むことを祈念しつつ、小論を閉じたい。

---

20 臺信（だいのぶ）先生については、「故臺信達二教授略歴並びに業績目録」『西南学院大学児童教育学論集』（臺信達二教授追悼記念号）1987年11月、第14巻1号を参照。

21 神学部は2001年4月に西新キャンパスに移転するまでは干隈キャンパスにあったため、生協活動に協力しにくかったという事情はあるかもしれない。

22 「同志社生協設立50年発祥110年記念誌『きょうとからの出発』が完成！」([http://www.doshisha-coop.com/about\\_seikyo/008631.php](http://www.doshisha-coop.com/about_seikyo/008631.php)（更新日：2009年7月9日））。

## 付記：使用資料

本稿の作成に当たり、以下の資料を適宜利用した。

### 1. 一次資料

- 西南生協案内誌等
  - － 『生協案内』（現存確認は1963、1966、1967、1969、1971年）
  - － 『生協のしおり』（1964年）
  - － 『SEINAN GAKUIN UNIVERSITY CO-OPERATION FOR FRESHMEN』（1965年）
  - － 『飛礫』（現存確認は1973、1976～1982年）
  - － 『まつぼっくり』（『飛礫』の後継誌として1990年代に発行？）
  - － 『Verdure（ヴァーデュアール）』（新入生用情報誌、2009年～現在）
- 読書案内誌（西南生協が発行していたもの）
  - － 『読書案内』（現存確認は第1号（1965年11月）、第3～6号（1968年11月）のみ）
  - － 『草莽』（2回/年発行；現存確認は第4号（1979年6月）、第5号（1979年12月）、第10号（1981年11月20日）、第11号（1982年4月10日）のみ）
- 「総代会議案書」：現存確認は第1回（1965年5月29日）；第19回（1977年6月4日）～第57回（2015年5月28日）（※途中欠番あり）
- 『西南生協ニュース』：4、5回/年発行；現存確認は第2号（1960年11月25日）～第32号（1968年1月22日）
- 「受発信文書綴」；1972年以降を西南学院大学総務課にて保管
- 副島文書（九州大学大学文書館所蔵）：副島健氏（元西南生協（学生）理事、卒業後は福岡県庁入庁、定年退職後の2010年6月に逝去）が九州大学大学文書館に寄託された文書）
- 加治屋文書（伊佐所蔵）：加治屋徹氏（西南学院大学卒業後、西南学院大学生生活協同組合専務理事を経て鹿児島県庁に入庁、現在は定年退職）の寄託文書；授業料闘争資料（昭和42年12月～43年2月）など

### 2. 二次資料

- 『西南学院七十年史下巻』（「戦後篇各論(2)西南学院大学」の「第6章 入学試験・学生生活・就職 第4節 学生生活－福利・厚生部門(2)消費生活協同組合の誕生」；西南生協の発足から1981年までの沿革を紹介）
- その他（各種文献・Web文書）